

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月6日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ウィルグループ

【英訳名】 WILL GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 池田 良介

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(6859)8880(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 高山 智史

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(6859)8880(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 高山 智史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	36,543	48,807	79,197
経常利益	(百万円)	1,299	1,097	2,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	651	557	1,210
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	865	692	1,392
純資産額	(百万円)	8,672	7,326	9,517
総資産額	(百万円)	22,513	30,109	27,496
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.78	25.21	57.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.34	24.50	55.04
自己資本比率	(%)	34.1	21.6	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,763	737	3,503
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	808	3,459	2,095
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,965	822	3,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,587	7,249	9,159

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.38	16.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

第1 四半期連結会計期間の期首から、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、C 4 株式会社、Quay Appointments Pty Ltdの株式取得等により、平成30年9月30日現在の当社グループは、当社及び当社連結子会社39社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、相次ぐ自然災害の影響や、アジア新興国等の経済動向や通商問題、金融資本市場の変動影響等、世界経済の不確実性が高く、依然として先行き不透明な状況が続いています。人材サービス市場においては、有効求人倍率は1.6倍の高水準が続いており、人手不足、働き方改革の推進を背景とした多くの需要が寄せられ、市場は拡大傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足度の向上と差別化を図ることで、インストアシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び営業展開地域の拡大に努めました。また、注力3事業である介護分野における人材派遣・紹介、インターネット・IoT分野における人材紹介等、海外における人材サービスの業容拡大に注力しました。加えて、建設業界における事業成長を企図して建設技術者派遣・紹介事業を営むC4株式会社を連結子会社化（平成30年6月）、海外においては、オーストラリアにおいて、政府機関への人材派遣サービスに強みを持つQuay Appointments Pty Ltd他2社を連結子会社化（平成30年9月）しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高48,807百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益1,092百万円（同15.9%減）、経常利益1,097百万円（同15.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益557百万円（同14.4%減）となりました。なお、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は1,566百万円（同0.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

前連結会計年度より、海外の重要性が高まったことに伴い社内業績管理区分の見直しを行い、「その他」に含めていた海外における人材サービス事業について、「海外HR事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しています。

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていたインターネット・IoT分野における人材紹介等の「スタートアップ人材支援事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。また、「その他」に含めていた「オフィス向け人材派遣・紹介事業」について、社内体制の変更により「コールセンターアウトソーシング事業」へ統合しています。

以下の前第2四半期連結累計期間比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

セールスアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスについては、通信分野における販売スタッフの需要は引き続き多く、既存顧客のインストアシェアの拡大及び業務請負の受注に注力しました。また、通信分野以外の拡大に向け、アパレル業界における人材派遣、セールスプロモーションスタッフの人材派遣・業務請負の営業展開地域拡大に取り組みました。株式会社クリエイティブバンクが提供するセールスプロモーションサービスにおいても、大手IT企業からのリテールサポートや各種キャンペーン、法人顧客向けのプライベートセミナーや展示会等、大手ディストリビュータ（IT専門商社）との協業施策等が堅調に推移しました。

利益面においては、通信分野のインセンティブ収入の減少等による売上総利益率の低下、通信分野以外の拡大に向けた営業拠点の増加に伴う人件費の増加等により減益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上高10,809百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益638百万円（同29.7%減）となりました。

コールセンターアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供するコールセンターへの人材サービスについては、スマートフォンのアフターサービス、インターネット販売の急拡大に伴うオペレータの需要が旺盛にあるなか、受注案件の拡大に注力しました。また、オフィス向けの人材サービスについては、既存のコールセンター事業の拠点網を活用し、受注案件の拡大、シニア層のスタッフ採用に取り組みました。

利益面においては、稼働スタッフ数の減少、法定福利費の増加による売上総利益率の低下等により減益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上高7,762百万円(前年同期比7.5%減)、セグメント利益284百万円(同33.2%減)となりました。

ファクトリーアウトソーシング事業

株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスについては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当等の中食の需要が堅調に推移するなか、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、営業展開地域の拡大に努め新たに4支店を開設、平成29年9月に連結子会社化した株式会社リトルシーズサービスが期初から業績寄与したことにより順調に拡大しました。また、化粧品分野等食品分野以外の領域拡大にも積極的に取り組みました。さらに、外国人技能実習生の受入拡大に向けベトナムの大学2校と提携し、日本企業や現地の日系企業で就業するために必要なスキルを持った人材を育成する教育プログラム開始に向け、取り組んでいます。

利益面においては、スタッフへの支給単価上昇による売上総利益率の低下、営業展開地域の拡大により人件費が増加しましたが、増収により増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上高9,813百万円(前年同期比28.1%増)、セグメント利益424百万円(同1.1%増)となりました。

介護ビジネス支援事業

株式会社セントメディアが提供する介護分野における人材サービスについては、引き続き積極的な拠点展開を行い新たに3支店を開設し、合計47支店となりました。また、未経験、業務経験の浅いスタッフや、フルタイム以外の勤務を希望するスタッフでも活躍できるよう、就業フォロー、顧客企業に対する多様な働き方の提案強化による稼働スタッフ数の増加、既存取引先との契約条件の見直しによる売上総利益率の改善に注力しました。さらに、社内外のスタッフの研修施設として設立した「WILLケアアカデミー」は、首都圏で3校に拡大し、スタッフの育成にも取り組みました。

利益面においては、支店開設費用等の先行投資、スタッフ募集費用が増加しましたが、売上総利益率の改善により、収益化に向けて順調に推移しています。

以上の結果、介護ビジネス支援事業は、売上高4,353百万円(前年同期比29.9%増)、セグメント利益28百万円(前年同期は40百万円の損失)となりました。

海外HR事業

ASEAN及びオセアニア地域で展開している海外HR事業は、シンガポール及びオーストラリアの連結子会社の業容が順調に拡大したことに加え、平成30年1月に連結子会社化した、オーストラリアで事務職・コールセンター関連職の人材サービスを提供するDFP Recruitment Holdings Pty Ltdが期初より業績寄与しました。

利益面においては、業容の拡大により増益となりました。

以上の結果、海外HR事業は、売上高12,100百万円(前年同期比132.2%増)、セグメント利益465百万円(同138.0%増)となりました。

スタートアップ人材支援事業

AIやIoTに関連した様々なサービスが生まれており、インターネット・IoTセクターに特化した人材支援需要が増加しています。そのようななか、スタートアップ企業への人材支援事業については、コンサルタントの増員に注力しました。また、日々進化する成長産業領域に特化した情報プラットフォーム「STARTUP DB」を公開しました。

利益面においては、業容の拡大により増益となりました。

以上の結果、スタートアップ人材支援事業は、売上高536百万円（前年同期比59.1%増）、セグメント利益134百万円（同17.1%増）となりました。

その他

ALT（外国語指導助手）派遣、保育士の派遣・紹介サービス等の既存事業は順調に拡大する一方で、外国籍アルバイト紹介メディア、企業の採用代行等の新たな事業への先行投資を実施しました。また、第1四半期連結会計期間において、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅（TECH RESIDENCE）1物件の販売を行った他、平成30年6月に連結子会社化した建設技術者派遣・紹介事業を営むC4株式会社が第2四半期連結会計期間より業績寄与しました。

以上の結果、その他は、売上高3,431百万円（前年同期比194.6%増）、セグメント利益20百万円（前年同期は79百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は22,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,481百万円増加した一方で、現金及び預金が1,910百万円減少したことによるものです。

固定資産は8,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,937百万円増加しました。これは主に、C4株式会社、Quay Appointments Pty Ltd他2社の株式取得に伴うのれんの増加等により無形固定資産が2,515百万円増加し、また、有形固定資産が230百万円、投資その他の資産が191百万円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は30,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,612百万円増加しました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,401百万円増加しました。これは主に、短期借入金が314百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,048百万円、未払金が208百万円、賞与引当金が196百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は5,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,401百万円増加しました。これは主に、長期借入金が3,397百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は22,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,803百万円増加しました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,190百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が159百万円増加した一方、関係会社株式の追加取得に伴う持分変動等により、資本剰余金が1,958百万円、非支配株主持分が451百万円減少したことによるものです。

これらにより、自己資本比率は21.6%（前連結会計年度末30.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1,910百万円減少し、7,249百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、737百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額605百万円、売上債権の増加473百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益の計上1,121百万円、のれん償却額340百万円、賞与引当金の増加178百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,459百万円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,650百万円、有形固定資産の取得による支出354百万円、投資有価証券の取得による支出222百万円、無形固定資産の取得による支出216百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、822百万円の収入となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,627百万円、長期借入金の返済による支出594百万円、配当金の支払397百万円、短期借入金の純増減額による支出366百万円があった一方、長期借入れによる収入5,024百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当社グループは、前連結会計年度末に2,044人であった従業員数が、当第2四半期連結累計期間末において3,205人となり1,161人増加しました。セールスアウトソーシング事業で334人、コールセンターアウトソーシング事業で171人、ファクトリーアウトソーシング事業で96人、介護ビジネス支援事業で32人増加し、その主な増加要因は、新規卒者の採用、業容の拡大に伴う新規採用によるものです。また、上記4事業以外で528人増加し、その主な増加要因はC4株式会社の連結子会社化によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,158,000	22,168,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,158,000	22,168,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	28,400	22,158,000	5	2,000	5	2,173

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 平成30年10月1日から平成30年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
池田 良介	東京都港区	4,023,800	18.15
大原 茂	東京都新宿区	1,680,000	7.58
株式会社池田企画事務所	東京都港区	1,600,000	7.22
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,396,300	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	963,500	4.34
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	795,800	3.59
ウィルグループ従業員持株会	東京都中野区本町1-32-2	580,500	2.61
渡部 信吾	東京都杉並区	560,000	2.52
平 良一	福島県郡山市	367,000	1.65
市川 正史	東京都港区	296,000	1.33
計		12,262,900	55.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,147,800	221,478	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	22,158,000		
総株主の議決権		221,478	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 68株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウィルグループ	東京都中野区本町一 丁目32番2号	6,200		6,200	0.03
計		6,200		6,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,236	7,325
受取手形及び売掛金	11,661	13,143
販売用不動産	305	488
仕掛品	190	357
仕掛販売用不動産	551	202
その他	410	521
貸倒引当金	10	19
流動資産合計	22,345	22,021
固定資産		
有形固定資産	958	1,188
無形固定資産		
のれん	2,234	4,589
その他	419	580
無形固定資産合計	2,654	5,169
投資その他の資産		
投資有価証券	333	454
繰延税金資産	641	667
その他	566	618
貸倒引当金	2	9
投資その他の資産合計	1,538	1,730
固定資産合計	5,151	8,088
資産合計	27,496	30,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	628	462
短期借入金	3,102	2,787
1年内返済予定の長期借入金	828	1,876
未払金	6,341	6,549
未払費用	1,130	1,309
未払法人税等	451	335
未払消費税等	1,356	1,518
賞与引当金	564	761
紹介収入返金引当金	30	36
事務所移転損失引当金	0	-
その他	1,099	1,296
流動負債合計	15,534	16,936
固定負債		
長期借入金	2,417	5,815
退職給付に係る負債	4	4
繰延税金負債	7	7
その他	15	19
固定負債合計	2,445	5,847
負債合計	17,979	22,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993	2,000
資本剰余金	2,445	486
利益剰余金	3,960	4,120
自己株式	2	2
株主資本合計	8,396	6,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	135	103
その他の包括利益累計額合計	134	108
新株予約権	157	182
非支配株主持分	1,098	647
純資産合計	9,517	7,326
負債純資産合計	27,496	30,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	36,543	48,807
売上原価	29,010	39,013
売上総利益	7,532	9,794
販売費及び一般管理費	6,233	8,702
営業利益	1,299	1,092
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	21	28
その他	7	6
営業外収益合計	31	37
営業外費用		
支払利息	9	24
株式交付費	13	-
その他	8	7
営業外費用合計	31	32
経常利益	1,299	1,097
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
関係会社株式売却益	-	24
その他	0	-
特別利益合計	10	24
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	21	-
事務所移転損失	1	0
事務所移転損失引当金繰入額	0	-
特別損失合計	23	0
税金等調整前四半期純利益	1,286	1,121
法人税、住民税及び事業税	560	452
法人税等調整額	54	6
法人税等合計	505	445
四半期純利益	781	675
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	651	557

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	781	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	83	22
その他の包括利益合計	84	17
四半期包括利益	865	692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721	584
非支配株主に係る四半期包括利益	144	108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,286	1,121
減価償却費	100	133
のれん償却額	157	340
株式報酬費用	31	25
賞与引当金の増減額(は減少)	122	178
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	16
紹介収入返金引当金の増減額(は減少)	4	6
事務所移転損失引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	9	24
固定資産売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	21	-
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	24
固定資産除却損	0	0
事務所移転損失	1	0
売上債権の増減額(は増加)	92	473
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	50	349
販売用不動産の増減額(は増加)	2	183
たな卸資産の増減額(は増加)	32	167
仕入債務の増減額(は減少)	84	198
未払金の増減額(は減少)	405	134
未払費用の増減額(は減少)	475	74
預り金の増減額(は減少)	480	126
未払消費税等の増減額(は減少)	251	53
その他	37	99
小計	3,291	1,367
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	9	25
法人税等の支払額	517	605
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763	737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	167	354
有形固定資産の売却による収入	-	15
無形固定資産の取得による支出	128	216
投資有価証券の取得による支出	122	222
投資有価証券の売却による収入	15	72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	335	2,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	57
その他	69	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	808	3,459

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	401	366
長期借入れによる収入	-	5,024
長期借入金の返済による支出	403	594
自己株式の処分による収入	571	-
自己株式の取得による支出	-	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	101	2,627
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,606	12
新株予約権の発行による収入	4	-
配当金の支払額	257	397
非支配株主への配当金の支払額	53	227
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,965	822
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,960	1,910
現金及び現金同等物の期首残高	3,627	9,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,587	7,249

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得したC4株式会社を連結の範囲に含めています。

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得したQuay Appointments Pty Ltdとその子会社2社を連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社が、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、当社グループが海外子会社が増えてきたことを契機に、グループ会計方針の統一と適正な期間損益計算を図るために有形固定資産の使用実態を検討したものです。

当社グループの有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが当社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しています。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	7,000百万円	7,200百万円
借入実行額	2,600 "	2,400 "
差引額	4,400百万円	4,800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	2,364百万円	3,272百万円
地代家賃	330 "	526 "
賞与引当金繰入額	395 "	475 "
貸倒引当金繰入額	6 "	8 "
採用費	548 "	699 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,703百万円	7,325百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	115 "	76 "
現金及び現金同等物	7,587百万円	7,249百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	257	14	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分を行い、資本金が1,315百万円及び資本剰余金が1,544百万円増加し、自己株式が314百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	398	18	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社クリエイティブバンク、The Ethos Unit Trust 他7社の株式等を追加取得したことにより、資本剰余金が1,964百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セールス アウト ソーシ ング事業	コール センター アウト ソーシ ング事業	ファクト リーアウ トソーシ ング事業	介護 ビジネス 支援事業	海外H R 事業	スタート アップ 人材 支援事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	10,426	8,392	7,661	3,350	5,210	337	35,378	1,164	36,543	-	36,543
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	-	0	-	-	-	0	2	3	3	-
計	10,426	8,392	7,661	3,350	5,210	337	35,379	1,167	36,546	3	36,543
セグメント利益 又は セグメント損失 ()	907	425	420	40	195	115	2,023	79	1,944	644	1,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 644百万円は、セグメント間取引消去5百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 649百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セールス アウト ソーシング 事業	コール センター アウト ソーシング 事業	ファクト リーアウ トソーシ ング事業	介護 ビジネス 支援事業	海外HR 事業	スタート アップ 人材 支援事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	10,809	7,762	9,813	4,353	12,100	536	45,376	3,431	48,807	-	48,807
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	-	0	-	-	-	1	4	5	5	-
計	10,811	7,762	9,813	4,353	12,100	536	45,377	3,436	48,813	5	48,807
セグメント利益	638	284	424	28	465	134	1,976	20	1,997	904	1,092

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 904百万円は、セグメント間取引消去3百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 908百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社が、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法)によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法によっています。この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ、「セールスアウトソーシング事業」で2百万円、「コールセンターアウトソーシング事業」で1百万円、「ファクトリーアウトソーシング事業」で2百万円、「介護ビジネス支援事業」で2百万円、「海外HR事業」で1百万円、「その他」で2百万円増加しています。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

前連結会計年度より、海外の重要性が高まったことに伴い社内業績管理区分の見直しを行い、「その他」に含めていた海外における人材サービス事業について、「海外HR事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しています。

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていたインターネット・IoT分野における人材紹介等の「スタートアップ人材支援事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。また、「その他」に含めていた「オフィス向け人材派遣・紹介事業」について、社内体制の変更により「コールセンターアウトソーシング事業」へ統合しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外HR事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、Quay Appointments Pty Ltd 他2社を連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、249百万円です。なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

Quay Appointments Pty Ltdの株式取得による連結子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Quay Appointments Pty Ltd及びその子会社2社

事業の内容 人材紹介、人材派遣

企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって当社グループは、オセアニア地域での人材サービス領域の強化・拡大が可能となるため。

企業結合日

平成30年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるEthos Beathchapman Australia Pty Ltdが、現金を対価とした株式取得により議決権の51%を獲得したためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	503 百万円
取得原価		503 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

249百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

主として、Quay Appointments Pty Ltdが今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円78銭	25円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	651	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	651	557
普通株式の期中平均株式数(株)	20,513,198	22,134,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円34銭	24円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	975,104	639,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<新株予約権> 平成29年7月19日取締役会決議によるストックオプション 普通株式 69,500株 (新株予約権の数 695個)	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

株式会社ウィルグループ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルグループの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィルグループ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。